三井住友ファイナンス&リース

2025年度　TCFDレポート

Task Force on Climate-Related Financial Disclosures

2025.11

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

CONTENTS

1. はじめに

2. ガバナンス

3. 戦略

4. リスク管理

5. 指標と目標

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

01

はじめに

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

はじめに

三井住友ファイナンス＆リース株式会社は、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を中長期的な視点で捉え、持続可能な社会と企業価値の両立を目指すべく、2024年度よりTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく情報開示を開始いたしました。

初回となった前回のレポートでは、TCFDが提唱する4つの柱（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、当社の基本的な枠組みと取り組み状況を報告いたしました。本年度はその内容をさらに深め、社内においても、関連部署と連携しながら情報の収集と分析体制を強化し、気候変動対応を経営課題として定着させるための基盤づくりを進めています。

今後も当社は、気候変動に関する取り組みを、一過性のものではなく長期的な経営の柱と位置づけ、継続的な対話と改善を重ねながら、脱炭素社会への移行を支える企業としての責任を果たしてまいります。

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

02

ガバナンス

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ・ガバナンス

当社グループは、SDGs経営推進体制の中核組織として、社長を委員長とするSDGs推進委員会を設置しています。

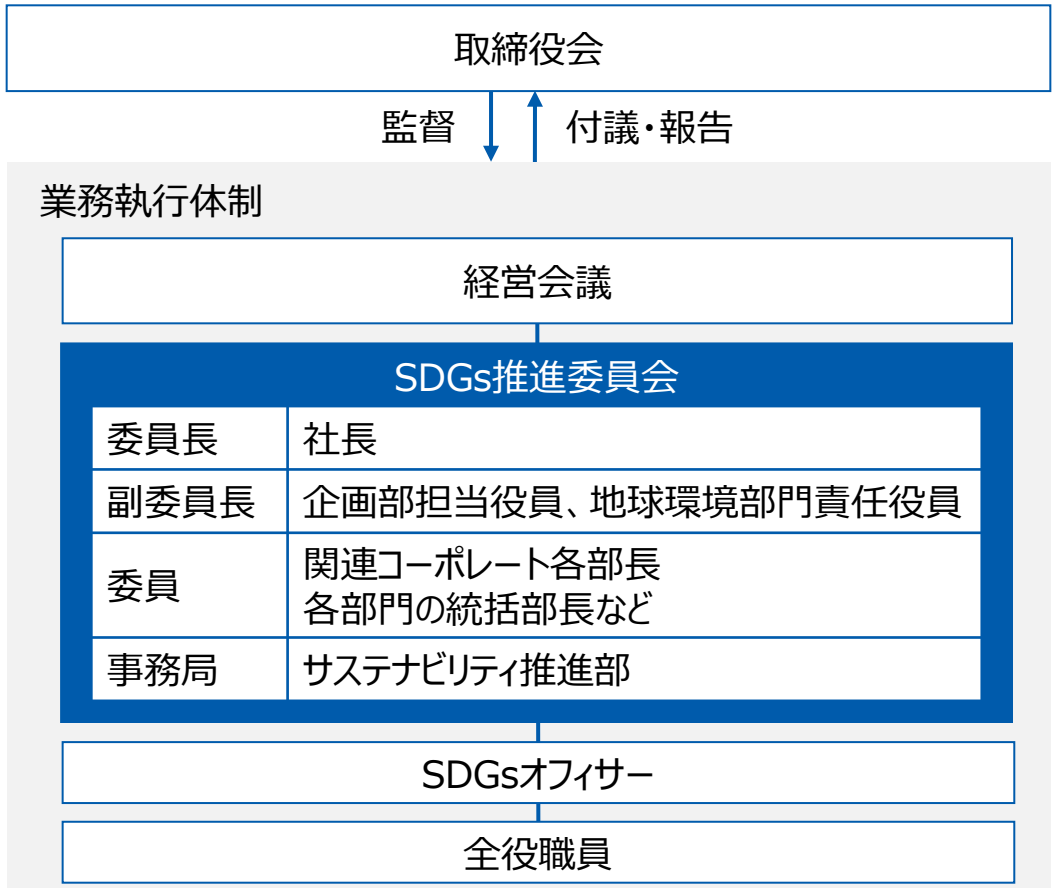
取締役会による監督と経営陣による執行体制

- 気候変動対応を含むサステナビリティに関する意思決定などについては、SDGs推進委員会を経て、経営会議で決議・報告し、取締役会で原則年1回以上の監督を受けています。
- 同委員会は社長を委員長、関連するコーポレートスタッフ各部長及び各部門の統括部長等を委員、サステナビリティ推進部を事務局として、組織横断的にSDGs経営の取り組み方針の策定、必要な諸施策の協議及び推進のほか、SDGs経営状況のモニタリングを行っており、原則半期に1回以上開催しています。

SDGsオフィサーの役割

- SDGs経営の推進に必要な諸施策を実施するため、各部店にSDGsオフィサーを設置しています。SDGsオフィサーを通じて全役職員に伝達・浸透を図っており、SDGsオフィサーは各部店で実施されるSDGs経営推進に関する勉強会の講師なども担います。

サステナビリティ・ガバナンス体制図



Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

03

戦略

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

戦略

気候変動の進行に伴い世界がネットゼロへ移行していく中、当社グループはシナリオ分析を通じてリスクと機会を明確にし、
リスク低減に向けた対応を進めています。

気候関連のリスク・機会

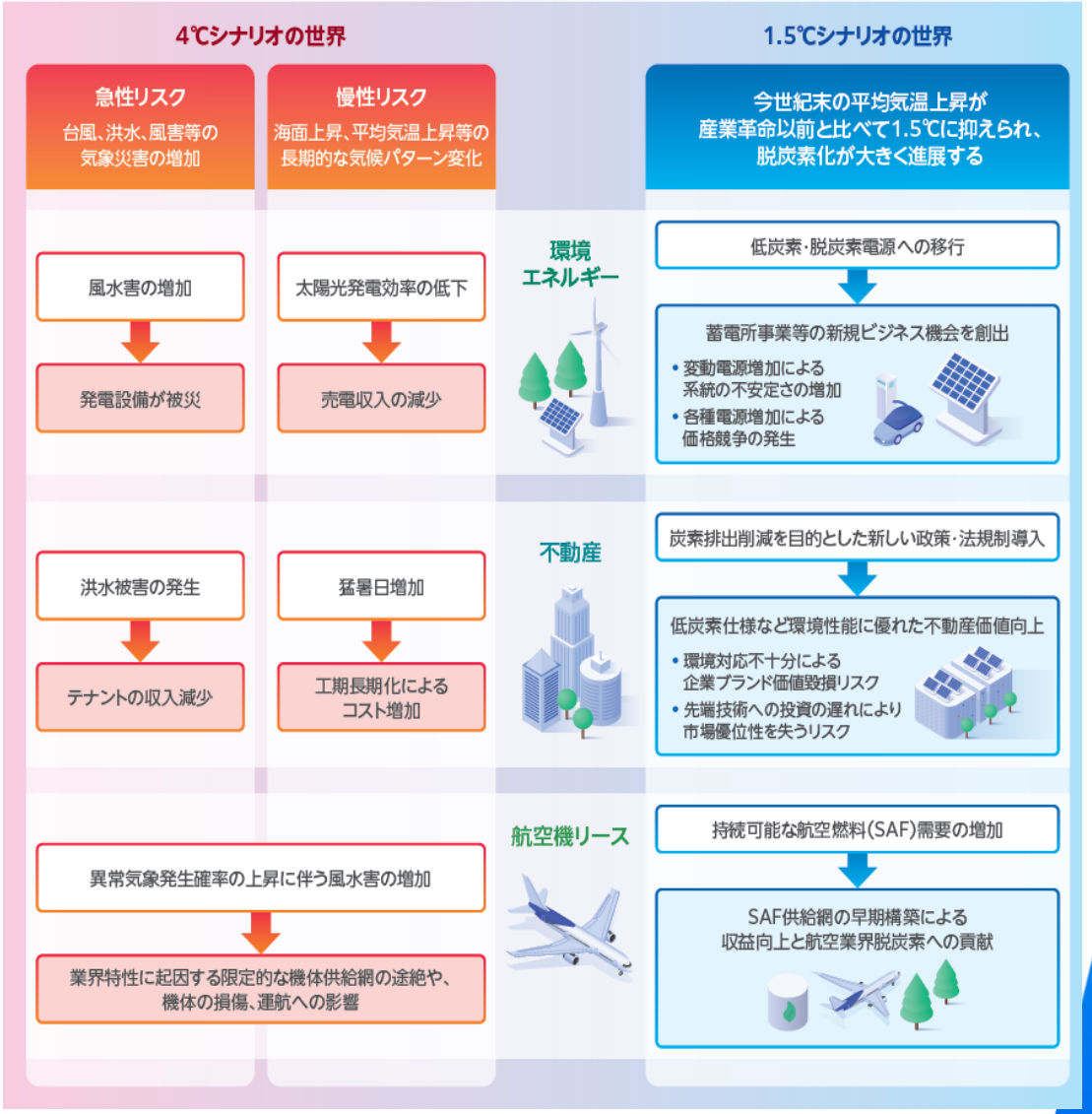
- 気候関連のリスク・機会には、気候変動に伴う自然災害の増加などによってもたらされる「物理的リスク・機会」と、脱炭素社会への移行に伴う規制強化や市場の変化などによる「移行リスク・機会」があります。
- 当社グループはシナリオ分析を行い、事業における気候関連のリスク・機会を評価し、直面する可能性のあるリスク・機会に対する対応策を検討しています。

シナリオ分析

- 当社グループは将来の気候変動が事業活動に与えるリスクと機会を把握するため、TCFDフレームワークに則り、シナリオ分析の手法を用いて、外部環境変化を予測し分析を実施しています。
- 分析に際しては、パリ協定の目標に則して、以下の2つの気候変動シナリオを活用し分析を実施しています。
  ■1.5℃シナリオ：
  国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）
  「Net Zero Emissions by 2050 Scenario」
  ■ 4℃シナリオ：
  気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）「SSP5-8.5」

シナリオ分析の対象事業（事業セグメントの中で気候変動リスクが特に高いと想定される事業）

環境エネルギー事業	• 再エネ発電 • 脱炭素ソリューション
不動産事業*	• 不動産リース・開発
トランスポーテーション事業	• 航空機リース（SMBC Aviation Capital FY2024）



※ 当社グループのケネディクス不動産投資顧問株式会社は、不動産アセットマネジメント事業について自社ウェブサイトで開示しています。

三井住友ファイナンス&リース
Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

環境エネルギー事業

社会像			対象事業	リスク	機会	対応策
移行リスク・機会	政策・法規制	脱炭素・再エネ関連の政策・法規制の変更(FIT・FIP等のエネルギー買取制度の制度変更)	再エネ発電	・再エネ特措法等の制度変更により発電事業の収入減・コスト増加	・電力市場の変革に対応し蓄電所事業等の新規ビジネス機会を創出 ・脱炭素規制強化でCO_2フリー電力の需要増大、高付加価値化が加速	・FIT制度を活用した発電事業のバリューアップ(FIPへの転換・蓄電池併設) ・FIT制度を活用しないオンサイトPPA・オフサイトPPAの取組拡大
			脱炭素ソリューション	・脱炭素分野の補助金、税制変更により脱炭素投資が減退、縮小	・補助金や税制の拡充を捉え、省エネ設備のリース、コンサルティングのビジネス機会拡大	・補助金・税制活用以外の脱炭素ソリューション、コンサルティングを強化、太陽光以外のエネルギーサービスを提供 ・補助金・税制活用の実績知見を高め、補助金リース及びコンサルティングの取組拡大
	市場	再エネ発電事業における事業環境の変化	再エネ発電	・変動電源増加による系統の不安定化 ・各種電源増加による価格競争 ・再エネ発電事業に適した用地減少	・調整力確保に寄与する系統側蓄電池ビジネス拡大 ・長期固定で供給できるCO_2フリー電源PPAの競争力向上 ・大規模メガソーラーに代わる新規ビジネスモデルの創出	・蓄電池活用やオンライン制御を通じた出力抑制による売電ロスの軽減 ・出力抑制に伴う売電ロス予測を精緻化し、事業計画に織込み ・調整力確保に寄与するための系統側蓄電池ビジネスの拡大 ・再エネ発電設備設置に適した土地のバリエーション拡大(フロート、耕作放棄地、営農他) ・オンサイトPPAのバリエーション拡大
	技術	新技術への対応	再エネ発電	・エネルギー効率等の技術革新による既存設備の陳腐化 ・資産売却時の売却価値が低下	・新技術を活用したバリューアップ投資で発電事業の収益拡大 ・新たな技術やビジネスモデルによる新規ビジネス機会の創出	・発電所価値向上のため、パネルや蓄電池等への投資を実施 ・パートナーと連携し、ビジネス機会の創出を検討
			脱炭素ソリューション		・新たな技術やビジネスモデルによる新規ビジネス機会の創出	・パートナーと連携して新技術やビジネスモデルの創出を検討
物理的リスク・機会	急性	風水害の激甚化による損害	再エネ発電	・風水害等で発電設備が被災し売電の機会損失 ・合わせて復旧費、保険料上昇等でコストが増加	・自然災害に対する予防保全策実施による発電事業の付加価値向上	・自然災害に対する予防保全策を推進 ・事業開発時の自然災害ハザードチェックの強化 ・ハザード該当箇所のポートフォリオ管理によるリスクコントロール ・災害の発生確率に応じた最適な保険契約条件をマネジメント
	慢性	平均気温の上昇		・高温により太陽光パネル等による発電効率が低下し、発電量が低下することによる売上減少	・空調需要増加による電力需要の増加	・高温条件でも発電効率が落ちにくい新素材や技術を用いたパネルの導入を検討

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

不動産事業

社会像			対象事業	リスク	機会	対応策
移行リスク・機会	政策・法規制	新建設規制への対応	不動産賃貸・開発	・炭素排出削減を目的とした新しい政策や法規制が導入され(ZEB,ZEH規制等)、不動産の運用コストや建設コストが増加	・省エネ技術、ZEB、ZEH等の補助金制度を活用することで投資負担が軽減	・CO_2フリー電力等カーボンニュートラル技術を積極的に導入し、保有不動産の競争力を高めることで収益力の向上を図り、コスト増加を吸収 ・先端技術を対象にした補助金制度を活用
	市場	顧客行動の変化		・エネルギー効率の高い建物へのニーズが増加する中で、既存の不動産(古い建築基準に基づく物件)が価値を失い競争力が低下 ・テナントからのエネルギー効率や環境配慮の要求が増加し、既存の建物の改修や再開発が必要になる	・省エネ認証を取得した不動産や、低炭素仕様住宅など環境性能に優れた不動産の価値が上昇、賃料単価の上昇、売却価格の上昇等収益増加が期待可能 ・再エネ技術や IoT技術を利用したスマートビルディングの開発により、エネルギー消費の最適化、運用効率の向上、テナントの満足度向上が期待	・CO_2フリー電力等カーボンニュートラル技術を積極的に導入し、環境認証物件の開発など脱炭素に向けた投資を促進することで保有不動産の競争力向上を図る(例：自社ブランドビルNEWNOでの取組等) ・先端技術を積極的に導入し、保有不動産の競争力を高めて収益力向上を図り、コスト増加を吸収 ・先端技術を対象にした補助金制度を活用
	技術	新技術への対応		・エネルギー効率の高い設備や建材の開発が進む中、これら先端技術への投資や更新が遅れることで、運用コストの削減や市場での優位性を失う	・先端技術を導入することで、運営効率やエネルギー効率を向上させ、コスト削減や物件の価値向上が期待	・先端技術導入によるエネルギー消費の最適化、および運用効率の向上によるテナントの満足度を向上 ・先端技術導入により向上した価値をオーナーとテナントで享受
	評判	企業ブランドへの影響		・環境への対応が不十分だと評されると、企業のブランド価値や信頼性が損なわれる	・技術革新の進展や再エネコスト低下を活かして積極的に脱炭素に取り組む当社グループに対する社会的評価が高まる	・自社ブランドビルNEWNOでの事例などカーボンニュートラルへの取り組みを社外に発信し、企業ブランド価値の維持・向上を図る
物理的リスク・機会	急性	自然災害の激甚化による損害		・台風等での風水害を影響とした既存資産の毀損による資産価値の低下、事業活動の制限や復旧コストの増加、保険料の増加 ・保有不動産で洪水被害発生	・災害リスクを考慮した堅固な建物を設計・建設することで、安全性をアピールし、顧客やテナントからの信頼を得ることが期待	・災害への対応力の強い物件を開発・保有 ・被害を最小限に抑えるべく、防災訓練の実施など普段のBCP対応を強化し、その効果により災害発生時のコストを低減化
	慢性	気温の上昇		・空調需要増によるコスト増加 ・猛暑日増加で作業中断が増えることによる工期の長期化、工期の長期化により建築費が増加		・効率空調等設備の更新、新技術の導入により電力費用増加の緩和を図る ・適切な施工計画の策定、適時適切の見直しを実施し、新材料・先端技術の活用により影響軽減を図る

ケネディクス不動産投資顧問株式会社は、不動産アセットマネジメント事業について自社HPで開示しています。 当該事業はケネディクス不動産投資顧問株式会社のTCFD開示をご参照ください。

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

トランスポーテーション事業（航空機リース）

社会像			対象事業	リスク	機会	対応策
移行リスク・機会	政策・法規制	気候関連規制	航空機リース	・政府による野心的な気候変動関連目標やカーボンプライシング、炭素税導入により脱炭素へのプレッシャーが増加し、航空会社のコストが増加。それに伴い収益減に繋がる		・新型航空機を用いることによる環境価値を訴求 ・顧客の脱炭素化対応をサポートするSAFへの投資を促進
	市場	ファイナンス規制		・新たな規制導入により、ファイナンス実施におけるカーボンフットプリントやESGインパクトの基準が設けられ、コスト増や収益減に繋がる	・ネットゼロへ貢献する航空機の保有、脱炭素に着目した航空機選定戦略の策定(次世代航空機、新型航空機)、脱炭素への取組の推進等によりファイナンスや資本コストにおける優遇措置を受けられる可能性	・サステナブルファイナンスを実行 ・投資家に向けた継続的かつ透明性の高いESG情報開示を実施
		航空会社の行動の変化		・航空会社の行動の変化およびESGへの意識向上により航空会社が購入または利用する商品やサービスの気候影響を考慮するようになる。それに伴い収益減に繋がる	・航空会社によるESGへの意識向上により、環境インパクトが高い航空機への需要が向上する可能性 ・市場をリードし、航空会社の脱炭素・エネルギー効率改善をサポートする航空機ポートフォリオを整備していることにより固定資産の残存価値が高まり収益増に繋がる可能性	・2030年までにAC保有機の新型航空機比率80%以上を目指す ・SAFと次世代航空機への投資を促進 ・次世代航空機の購入契約締結に向け、OEMとの強固な関係性を活用する ・SAF関連で積極的に株主や市場関係者との連携機会を模索
物理的リスク・機会	慢性	航空機メーカーの集中リスク		・航空機メーカー2社へ依存する業界体質により、業界全体が気候変動を起因として発生する(現在のインフラでは耐えられないような)気象災害に影響を受ける		・OEMとの協働によって各施設のリスクを軽減

原文：SMBC Aviation Capital “Sustainability Report 2025”

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

04

リスク管理

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

SMFLグループ リスク管理体制

当社グループは、戦略目標と業務形態に応じて管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施することを目的に総合リスク管理規程を設けています。

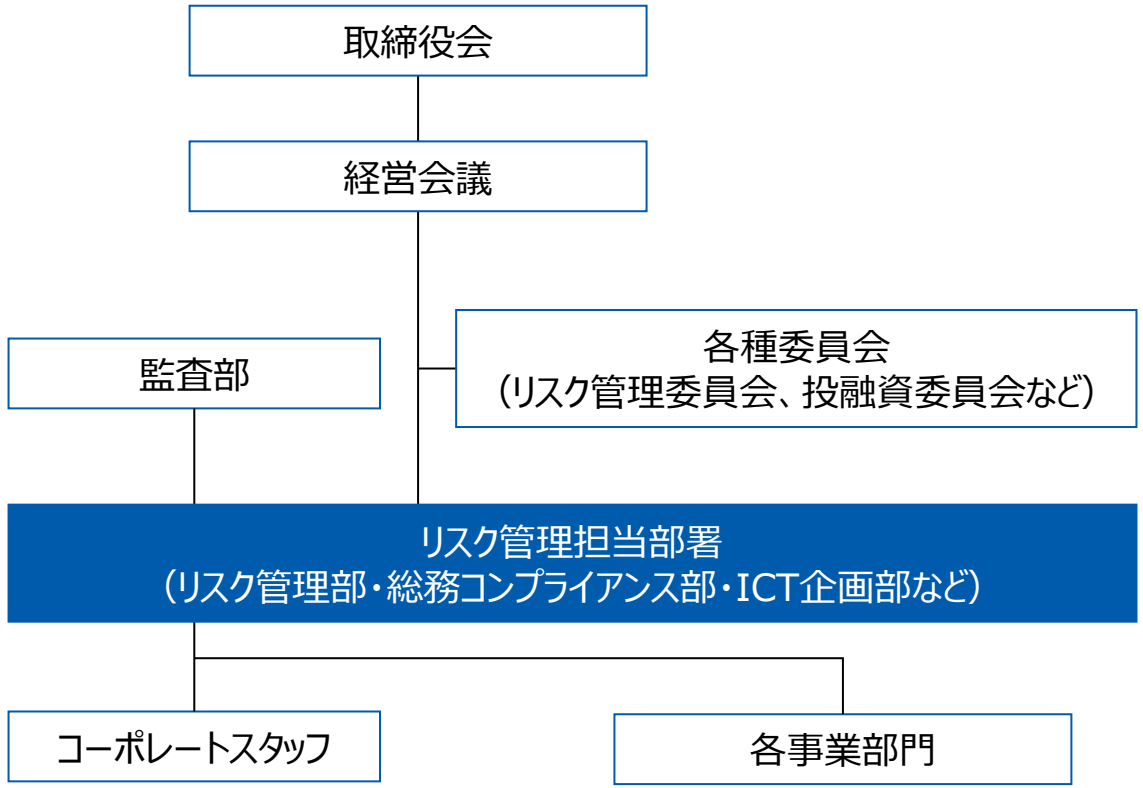
リスクを選別・評価するプロセス

- 当社グループは、気候変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識しており、サステナビリティに関するリスクを以下のプロセスで管理しています。
- 当社グループは、急激な業務環境の変化に備え、リスクガバナンスの高度化及びリスクオーナーシップの強化を目的に、リスクレジスターによるリスクの洗い出しを推進しています。
- 各ビジネスの所管部署がリスク管理担当部署と連携し、業務に内在するリスクを特定し、その評価及びコントロール策を十分に検証した上で、業務戦略にも反映させる体制構築を進めています。
- 特に、新規投融資案件においては環境社会リスク評価シートを作成し、気候変動に起因するリスク(物理リスク・規制リスク・技術リスク)の有無について確認しています。

リスクを管理するプロセス

- 当社グループは、部門ごとのリスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の導入を行っています。サステナビリティに関するリスクが大きい場合には、部門RAFでリスクテイクやリスク管理の姿勢を明確化します。

リスクマネジメント体制図



Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

05

指標と目標

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

SMFLグループ　中長期環境目標①②

- 2022年4月、当社グループは中長期環境目標として、自社が排出するGHG排出量の削減目標およびビジネスにおける取組目標を設定しました。
- これらの目標の達成を通じて気候変動問題に積極的に取り組み、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献していきます。

SMFLグループ　中長期環境目標

目標①当社のGHG排出量ネットゼロ【2022年度に達成】
2023年度迄に単体における国内GHG排出量Scope 1およびScope 2のネットゼロを達成

目標②当社グループのGHG排出量ネットゼロ
2025年度迄に当社グループ連結におけるGHG排出量Scope 1およびScope 2のネットゼロを達成

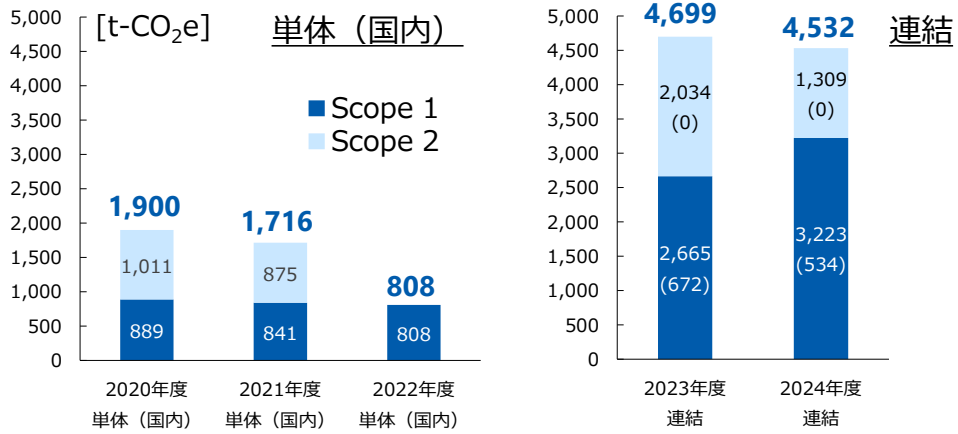
※GHG排出量について、Scope 1はカーボンクレジットによる自主的オフセット、Scope 2は非化石証書を適用し、ネットゼロ達成としています。

＜主な削減施策＞

1 社用車削減・EV導入推進
- 社用車の保有台数を2024年度末時点で2021年度比37%削減
- EVなど環境対応車への入替を推進しガソリン・軽油の使用量を削減

2 再生可能エネルギーへの転換及び非化石証書の活用
- オフィス電力の再生可能エネルギーへの切替* 及び非化石証書の活用
  * 東京本社(2022年～)、大阪本社(2023年～)、竹橋オフィス(2024年～)は、当社グループが保有する太陽光発電設備が創出する非化石証書を活用し、「追加性」のある再生可能エネルギー調達を実施

＜SMFLグループGHG排出量およびエネルギー使用量＞



- 連結排出量における( )内は国内単体の数値
- Scope 1は自主的オフセットのため、オフセット前の数値を表示
- 海外含む単体Scope 1, 2実績･･･2023年度：678 t-CO_2e、2024年度： 535 t-CO_2e

エネルギー種別		単体（国内+海外）				連結	
		2021	2022	2023	2024	2023	2024
ガソリン	[kL]	338	326	274	209	457	321
ジェット燃料	[t]	-	-	-	-	286	448
軽油	[kL]	-	-	2	3	6	4
都市ガス	[千m^3]	25	23	23	24	30	31
電気	[MWh]	1,915	1,979	2,272	2,369	8,895	8,045
うち再エネ電気	[MWh]	0	1,880	2,135	2,223	4,471	5,316
再エネ比率	[%]	0	95.0	94.0	93.8	50.3	66.1
冷却水	[GJ]	-	-	-	-	616	572

三井住友ファイナンス&リース

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

SMFLグループ　中長期環境目標③

- お客さまのサステナビリティへの関心の高まりも背景に、サステナブル関連ビジネスの累計契約額は5年間で7,759億円に到達しました。
- 2025年度においても、累計1兆円目標達成に向けて各種ビジネスを加速していきます。

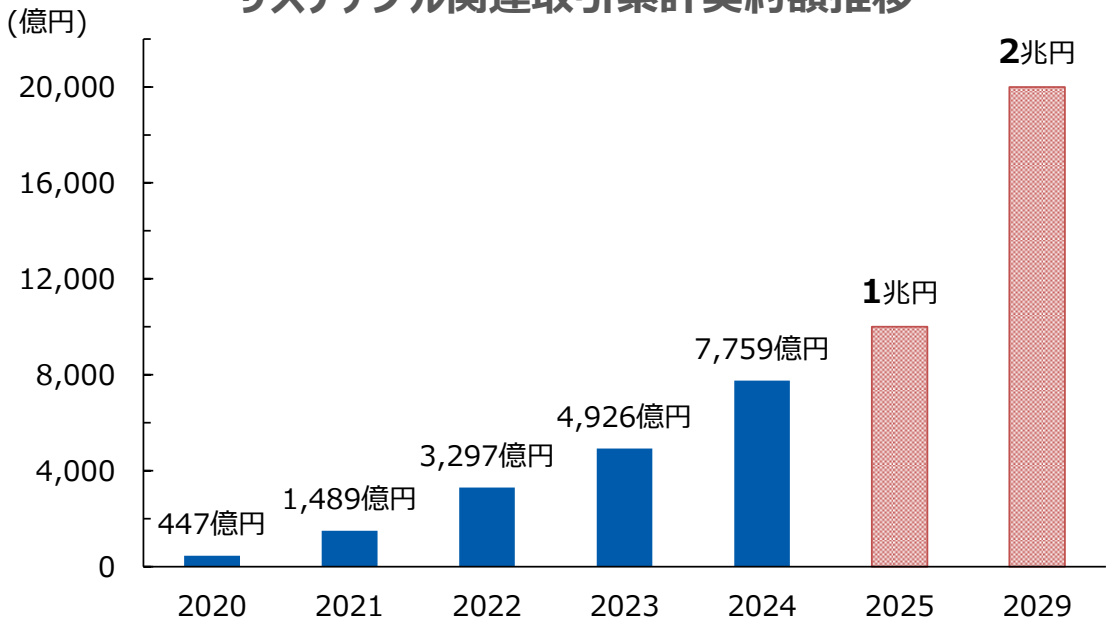
SMFLグループ　中長期環境目標

目標③サステナブル関連ビジネスの拡大

2020年度からの累計契約額：2025年度迄に累計1兆円

2029年度迄に累計2兆円

サステナブル関連取引累計契約額推移



主な対象取引（2020年度～）

- 太陽光・風力・水力・バイオマスなどの各種再生可能エネルギー事業における出資やファイナンス
- 環境認証不動産の開発・ファイナンス案件
- SDGsリース『みらい2030®』(寄付型)／(評価型)、企業や官公庁との協働によるSDGsリース、不動産版SDGsリース等
- サステナビリティ・リンク・リース／ローン
- 排出権付リース

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.

SMFLグループ GHG排出量

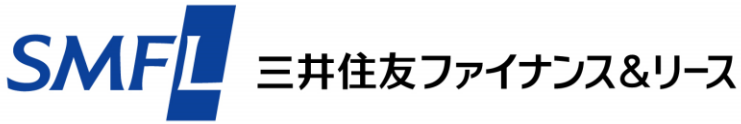
- 2025年度開示においては、Scope 2（ロケーションベース）の追加算定と、Scope 3の算定対象カテゴリ拡大および連結ベース排出量の算定を行いました。また、2024年度Scope1、2を対象に第三者保証も取得しました。
- 今後はScope 3カテゴリ13の算定対象資産拡大の検討や、Scope 3カテゴリ15の算定を進めていきます。

連結GHG排出量 [t-CO_2e]				2023年度	2024年度
Scope 1 *1 *4				2,665	3,223
	うちSMBC Aviation Capital Limited			1,541	2,414
Scope 2 *2 *3 *4	マーケットベース			2,034	1,309
	ロケーションベース			3,984	3,523
Scope 3	カテゴリ 1	購入した製品・サービス		41,252	46,728
	カテゴリ 2	資本財		5,084,865	5,199,682
	カテゴリ 3 *3	燃料及びエネルギー関連活動		797	624
	カテゴリ 5 *5 *6 *7	事業から出る廃棄物		32	142
			うち オフィスからの廃棄物	3	11
			うち 事業資産廃棄物	29	131
	カテゴリ 6 *8 *9	従業員の出張		5,589	7,686
	カテゴリ 7 *8	従業員の通勤		719	1,105
	カテゴリ 13 *9	リース資産（下流）		17,276,999	17,627,922
			うち 航空機	16,241,114	16,755,224
			うち その他輸送機	1,035,885	872,698

*1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」等を使用して算定しています。
*2 電力会社別の排出係数またはIEAの国別排出係数を使用して算定しています。
*3 算定範囲の見直しにより、2023年度は遡及修正しています。
*4 2024年度のScope1、2の数値は第三者保証を取得しています。詳細は下部リンクより当社webサイトをご参照ください。
*5 方法論の見直しに伴い、23年度以降にカテゴリ12として計上していた排出量を、カテゴリ5に再計上しています。
*6 データが入手可能な企業を対象に集計しています。
*7 2023年度は単体および下記オフィスに入居する国内関係会社（東京本社・大阪本社・竹橋オフィス）を対象に算定しています。
*8 2023年度は単体およびSMFLみらいパートナーズを対象に算定しています。
*9 SMBC Aviation Capital Limitedが保有する航空機およびSMFLでリース契約を実行中の輸送機を対象に算定しており、今後算定対象資産の拡大により増加する可能性があります。

当社webサイト：
https://www.smfl.co.jp/sustainability/environment/policy/

Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.



Copyright© Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. All rights reserved.